

【資料編】 横浜市の財政状況

平成29年10月24日

横浜市 I R 資料

目次

■ 一般会計 貸借対照表	2
■ 一般会計 行政コスト計算書	3
■ 一般会計 純資産変動計算書	4
■ 一般会計 資金収支計算書	5
■ 全会計 貸借対照表	6
■ 全会計 行政コスト計算書	7
■ 全会計 純資産変動計算書	8
■ 全会計 資金収支計算書	9

※ 外郭団体等を含む連結財務書類（平成28年度決算）の公表は平成29年12月を予定しています。

■ 公営企業会計決算の状況 （下水道事業会計 H24-H28）	10
■ 公営企業会計決算の状況 （埋立事業会計 H24-H28）	11
■ 公営企業会計決算の状況 （水道事業会計 H24-H28）	12
■ 公営企業会計決算の状況 （工業用水道事業会計 H24-H28）	13

■ 公営企業会計決算の状況 （自動車事業会計 H24-H28）	14
■ 公営企業会計決算の状況 （高速鉄道事業会計 H24-H28）	15
■ 公営企業会計決算の状況 （病院事業会計 H24-H28）	16
■ 全会計市債残高の推移	17
■ 公営企業会計市債残高の推移	18
■ 横浜市の外郭団体①	19
■ 横浜市の外郭団体②	20
■ 基金残高	21
■ 各種財政指標の推移	22
■ 各種財政指標 ～旧五大市比較～	23
■ 借入金の資金別構成比の推移	24
■ 機関投資家向け市場公募債発行実績	25
■ 公有財産の戦略的な活用	26
■ 財政見通し	27
■ 財源確保の取組	28
■ 人口長期推計	29

一般会計 貸借対照表（H29年3月31日現在）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,390,276	固定負債	2,629,287
有形固定資産	8,495,422	地方債	2,406,346
事業用資産	2,512,728	長期未払金	9,515
土地	1,598,866	退職手当引当金	143,720
立木竹	-	損失補償等引当金	64,279
建物	1,903,190	その他	5,427
建物減価償却累計額	△ 1,103,195	流動負債	135,777
工作物	214,175	1年内償還予定地方債	116,881
工作物減価償却累計額	△ 133,614	未払金	1,557
船舶	2,885	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,885	前受金	-
浮標等	2,056	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 1,825	賞与等引当金	15,107
航空機	3,559	預り金	2,232
航空機減価償却累計額	△ 2,023	その他	-
その他	1,297	負債合計	2,765,065
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	30,242	固定資産等形成分	9,409,932
インフラ資産	5,967,384	余剰分（不足分）	△ 2,747,107
土地	4,913,137		
建物	153,681		
建物減価償却累計額	△ 66,972		
工作物	1,702,581		
工作物減価償却累計額	△ 862,893		
その他	684		
その他減価償却累計額	△ 104		
建設仮勘定	127,270		
物品	44,464		
物品減価償却累計額	△ 29,154		
無形固定資産	14,436		
ソフトウェア	6,524		
その他	7,912		
投資その他の資産	880,418		
投資及び出資金	737,439		
有価証券	88,992		
出資金	648,447		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3,796		
長期延滞債権	9,752		
長期貸付金	125,445		
基金	12,227		
減債基金	-		
その他	12,227		
その他	399		
徴収不能引当金	△ 1,049		
流動資産	37,614		
現金預金	13,122		
未収金	5,322		
短期貸付金	2,299		
基金	17,357		
財政調整基金	17,357		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 486		
資産合計	9,427,889	純資産合計	6,662,825
		負債及び純資産合計	9,427,889

（単位：百万円）

※項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

一般会計 行政コスト計算書（H28年4月1日～H29年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	1,385,742
業務費用	559,904
人件費	207,134
職員給与費	165,101
賞与等引当金繰入額	15,107
退職手当引当金繰入額	11,059
その他	15,866
物件費等	272,520
物件費	170,165
維持補修費	17,713
減価償却費	84,581
その他	61
その他の業務費用	80,249
支払利息	32,784
徴収不能引当金繰入額	1,535
その他	45,930
移転費用	825,839
補助金等	127,375
社会保障給付	424,828
他会計への繰出金	273,512
その他	123
経常収益	113,242
使用料及び手数料	47,546
その他	65,696
純経常行政コスト	△ 1,272,500
臨時損失	6,423
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,599
投資損失引当金繰入額	3,796
損失補償等引当金繰入額	-
その他	28
臨時利益	6,945
資産売却益	836
その他	6,109
純行政コスト	△ 1,271,978

※項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

一般会計 純資産変動計算書（H28年4月1日～H29年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,566,567	9,322,940	△ 2,756,373
純行政コスト(△)	△ 1,271,978		△ 1,271,978
財源	1,207,948		1,207,948
税収等	876,421		876,421
国県等補助金	331,527		331,527
本年度差額	△ 64,030		△ 64,030
固定資産等の変動(内部変動)		20,215	△ 20,215
有形固定資産等の増加		374,333	△ 374,333
有形固定資産等の減少		△ 345,285	345,285
貸付金・基金等の増加		14,267	△ 14,267
貸付金・基金等の減少		△ 23,101	23,101
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	66,777	66,777	
その他	93,511	-	93,511
本年度純資産変動額	96,258	86,992	9,266
本年度末純資産残高	6,662,825	9,409,932	△ 2,747,107

※項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

一般会計 資金収支計算書（H28年4月1日～H29年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,297,977
業務費用支出	472,138
人件費支出	205,485
物件費等支出	187,939
支払利息支出	32,784
その他の支出	45,930
移転費用支出	825,839
補助金等支出	127,375
社会保障給付支出	424,828
他会計への繰出支出	273,512
その他の支出	123
業務収入	1,291,974
税込等収入	876,837
国県等補助金収入	302,115
使用料及び手数料収入	47,582
その他の収入	65,440
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 6,002
【投資活動収支】	
投資活動支出	156,744
公共施設等整備費支出	132,351
基金積立金支出	8,782
投資及び出資金支出	13,181
貸付金支出	2,430
その他の支出	-
投資活動収入	74,432
国県等補助金収入	29,412
基金取崩収入	14,691
貸付金元金回収収入	5,335
資産売却収入	24,995
その他の収入	-
投資活動収支	△ 82,312

科目	金額
【財務活動収支】	
財務活動支出	77,172
地方債償還支出	74,976
その他の支出	2,195
財務活動収入	158,886
地方債発行収入	150,886
その他の収入	8,000
財務活動収支	81,714
本年度資金収支額	△ 6,600
前年度末資金残高	17,490
本年度末資金残高	10,890

前年度末歳計外現金残高	2,435
本年度歳計外現金増減額	△ 202
本年度末歳計外現金残高	2,232
本年度末現金預金残高	13,122

※項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

全会計 貸借対照表（H29年3月31日現在）

科目	金額	科目	金額	(単位：百万円)
【資産の部】		【負債の部】		
固定資産	12,916,470	固定負債	5,358,218	
有形固定資産	12,189,497	地方債等	3,899,205	
事業用資産	3,495,358	長期未払金	9,515	
土地	1,784,652	退職手当引当金	189,417	
土地減損損失累計額	△ 402	損失補償等引当金	64,279	
立木竹	-	その他	1,195,802	
建物	2,160,969	流動負債	353,405	
建物減価償却累計額	△ 1,259,659	1年内償還予定地方債等	274,423	
工作物	941,953	未払金	45,986	
工作物減価償却累計額	△ 400,839	未払費用	6,605	
船舶	2,885	前受金	94	
船舶減価償却累計額	△ 2,885	前受収益	2,352	
浮標等	2,056	賞与等引当金	19,690	
浮標等減価償却累計額	△ 1,825	預り金	9,691	
航空機	3,559	その他	△ 5,437	
航空機減価償却累計額	△ 2,023	負債合計	5,711,623	
その他	2,138	【純資産の部】		
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	12,936,133	
建設仮勘定	264,778	余剰分（不足分）	△ 5,300,181	
インフラ資産	8,457,610			
土地	5,106,290			
建物	384,596			
建物減価償却累計額	△ 206,985			
建物減損損失累計額	△ 70			
工作物	5,685,442			
工作物減価償却累計額	△ 2,693,627			
工作物減損損失累計額	△ 47			
その他	684			
その他減価償却累計額	△ 104			
建設仮勘定	181,433			
物品	783,034			
物品減価償却累計額	△ 545,959			
物品減損損失累計額	△ 546			
無形固定資産	37,945			
ソフトウェア	7,982			
その他	29,963			
投資その他の資産	689,028			
投資及び出資金	268,333			
有価証券	89,073			
出資金	179,260			
その他	-			
投資損失引当金	△ 3,817			
長期延滞債権	20,110			
長期貸付金	149,974			
基金	256,950			
減債基金	91,390			
その他	165,560			
その他	2,276			
徴収不能引当金	△ 4,799			
流動資産	431,105			
現金預金	254,934			
未収金	87,446			
短期貸付金	2,307			
基金	17,357			
財政調整基金	17,357			
減債基金	-			
棚卸資産	58,417			
その他	11,541			
徴収不能引当金	△ 897			
資産合計	13,347,575	純資産合計	7,635,953	
		負債及び純資産合計	13,347,575	

※項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

全会計 行政コスト計算書（H28年4月1日～H29年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	2,110,198
業務費用	872,108
人件費	267,045
職員給与費	217,453
賞与等引当金繰入額	18,476
退職手当引当金繰入額	12,715
その他	18,402
物件費等	481,025
物件費	245,648
維持補修費	33,044
減価償却費	201,713
その他	620
その他の業務費用	124,038
支払利息	59,842
徴収不能引当金繰入額	5,310
その他	58,886
移転費用	1,238,089
補助金等	811,712
社会保障給付	425,236
他会計への繰出金	0
その他	1,141
経常収益	329,279
使用料及び手数料	249,445
その他	79,835
純経常行政コスト	△ 1,780,918
臨時損失	9,501
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,290
投資損失引当金繰入額	3,817
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,395
臨時利益	7,908
資産売却益	905
その他	7,003
純行政コスト	△ 1,782,512

※項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

全会計 純資産変動計算書（H28年4月1日～H29年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,964,642	13,466,828	△ 5,502,186
純行政コスト(△)	△ 1,782,512		△ 1,782,512
財源	1,855,490		1,855,490
税収等	1,324,203		1,324,203
国県等補助金	531,288		531,288
本年度差額	72,979		72,979
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-		
無償所管換等	43,753		
その他	△ 445,421		
本年度純資産変動額	△ 328,689	△ 530,695	202,005
本年度末純資産残高	7,635,953	12,936,133	△ 5,300,181

※項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

全会計 資金収支計算書（H28年4月1日～H29年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,903,640
業務費用支出	665,551
人件費支出	266,029
物件費等支出	280,485
支払利息支出	59,693
その他の支出	59,344
移転費用支出	1,238,089
補助金等支出	811,712
社会保障給付支出	425,236
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,141
業務収入	2,128,441
税込等収入	1,307,608
国県等補助金収入	479,956
使用料及び手数料収入	251,881
その他の収入	88,996
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	224,801
【投資活動収支】	
投資活動支出	342,024
公共施設等整備費支出	224,178
基金積立金支出	104,784
投資及び出資金支出	7,813
貸付金支出	5,149
その他の支出	100
投資活動収入	195,127
国県等補助金収入	40,860
基金取崩収入	117,390
貸付金元金回収収入	6,555
資産売却収入	30,537
その他の収入	△ 215
投資活動収支	△ 146,897

科目	金額
【財務活動収支】	
財務活動支出	308,421
地方債償還支出	305,497
その他の支出	2,924
財務活動収入	339,576
地方債発行収入	331,576
その他の収入	8,000
財務活動収支	31,155
本年度資金収支額	109,059
前年度末資金残高	143,643
本年度末資金残高	252,702

前年度末歳計外現金残高	2,435
本年度歳計外現金増減額	△ 202
本年度末歳計外現金残高	2,232
本年度末現金預金残高	254,934

※項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

公営企業会計決算の状況（下水道事業会計 H24～H28）

（単位：百万円）

	H24	H25	H26	H27	H28
営業収益	57,819	57,876	100,724	98,588	97,890
営業費用	80,593	81,214	100,662	99,248	99,786
営業損益	▲ 22,774	▲ 23,339	62	▲ 661	▲ 1,897
営業外収益	50,300	49,930	31,375	31,230	31,447
営業外費用	19,512	17,524	16,386	14,900	13,395
経常損益	8,014	9,067	(3,999) 15,051	15,669	16,155
特別損益	▲ 110	▲ 94	▲ 6,394	76	639
当年度純損益	7,904	8,974	(3,974) 8,657	15,746	16,794
未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	▲ 15,068	▲ 6,095	359,703	18,308	27,220
企業債残高	906,442	861,006	821,692	782,644	754,531

※項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※ 26年度の経常損益及び当年度純損益の上段（ ）書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特性を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

公営企業会計決算の状況（埋立事業会計 H24～H28）

（単位：百万円）

	H24	H25	H26	H27	H28
営業収益	3,550	19,809	22,565	5,404	6,849
営業費用	2,417	15,512	15,649	4,695	693
営業損益	1,134	4,297	6,916	709	6,156
営業外収益	6,626	6,579	729	720	697
営業外費用	3,189	3,051	2,998	2,098	1,948
経常損益	4,571	7,825	(4,645) 4,647	▲ 669	4,905
特別損益	0	0	▲ 82,104	0	0
当年度純損益	4,571	7,825	(1,227) ▲ 77,457	▲ 669	4,905
未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	▲ 19,679	▲ 11,854	▲ 89,311	▲ 89,979	▲ 85,075
企業債残高	236,996	222,446	197,811	189,785	185,041

※項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※ 26年度の経常損益及び当年度純損益の上段（ ）書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特性を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

公営企業会計決算の状況（水道事業会計 H24～H28）

（単位：百万円）

	H24	H25	H26	H27	H28
営業収益	76,153	75,419	73,249	72,878	72,500
営業費用	69,935	70,031	69,758	67,245	66,263
営業損益	6,218	5,388	3,491	5,633	6,236
営業外収益	3,642	4,266	8,686	8,726	8,814
営業外費用	4,084	3,914	3,866	3,830	3,413
経常損益	5,776	5,740	(2,336) 8,310	10,529	11,637
特別損益	226	12	▲ 13,315	542	59
当年度純損益	6,002	5,752	(2,465) ▲ 5,005	11,072	11,696
未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	6,002	5,752	131,956	21,285	21,937
企業債残高	177,494	173,728	168,486	164,495	160,740

※項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※ 26年度の経常損益及び当年度純損益の上段（ ）書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特性を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

公営企業会計決算の状況（工業用水道事業会計 H24～H28）

（単位：百万円）

	H24	H25	H26	H27	H28
営業収益	2,694	2,778	2,703	2,702	2,705
営業費用	1,875	1,859	1,964	1,945	1,894
営業損益	819	919	738	757	811
営業外収益	27	33	248	221	222
営業外費用	94	85	80	73	65
経常損益	751	867	(775) 907	905	968
特別損益	0	41	▲ 180	87	13
当年度純損益	751	908	(924) 727	992	981
未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	751	908	5,684	1,682	1,560
企業債残高	3,743	3,567	3,440	3,262	3,189

※項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※ 26年度の経常損益及び当年度純損益の上段（ ）書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特性を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

公営企業会計決算の状況（自動車事業会計 H24～H28）

（単位：百万円）

	H24	H25	H26	H27	H28
営業収益	19,728	19,827	19,648	19,784	19,725
営業費用	19,363	19,345	18,960	18,619	19,236
営業損益	365	482	688	1,164	489
営業外収益	821	883	808	752	1,192
営業外費用	101	117	87	120	95
経常損益	1,085	1,248	(1,292) 1,409	1,796	1,586
特別損益	0	0	▲ 10,417	0	0
当年度純損益	1,085	1,248	(1,292) ▲ 9,008	1,796	1,586
未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	1,085	1,248	▲ 7,572	▲ 1,827	▲ 241
企業債残高	4,851	3,978	2,950	1,675	864

※項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※ 26年度の経常損益及び当年度純損益の上段（ ）書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特性を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

公営企業会計決算の状況（高速鉄道事業会計 H24～H28）

（単位：百万円）

	H24	H25	H26	H27	H28
営業収益	38,260	39,326	39,160	40,302	40,804
営業費用	29,495	29,322	33,021	32,786	33,762
営業損益	8,764	10,004	6,140	7,516	7,042
営業外収益	4,656	4,431	7,912	12,224	12,939
営業外費用	9,912	9,434	9,319	11,367	10,683
経常損益	3,508	5,001	(2,700) 4,733	8,373	9,297
特別損益	▲ 77	▲ 12	▲ 10,837	25	1
当年度純損益	3,431	4,990	(2,688) ▲ 6,104	8,398	9,298
未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	▲ 237,017	▲ 232,028	▲ 191,825	▲ 179,755	▲ 170,456
企業債残高	434,588	419,056	402,183	385,237	371,662

※項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※ 26年度の経常損益及び当年度純損益の上段（ ）書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特性を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

公営企業会計決算の状況（病院事業会計 H24～H28）

（単位：百万円）

	H24	H25	H26	H27	H28
営業収益	20,966	22,122	22,750	23,691	24,738
営業費用	26,529	27,345	27,241	28,020	29,340
営業損益	▲ 5,563	▲ 5,223	▲ 4,492	▲ 4,329	▲ 4,601
営業外収益	5,114	4,866	6,975	6,850	6,765
営業外費用	1,687	1,577	1,953	1,998	1,954
経常損益	▲ 2,136	▲ 1,933	(▲1,612) 531	523	209
特別損益	▲ 55	0	▲ 2,338	▲ 1,355	▲ 1,367
当年度純損益	▲ 2,190	▲ 1,933	(▲1,620) ▲ 1,808	▲ 832	▲ 1,158
未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	▲ 36,348	▲ 38,281	▲ 38,428	▲ 39,260	▲ 40,418
企業債残高	63,657	60,337	58,275	55,308	51,105

※項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります

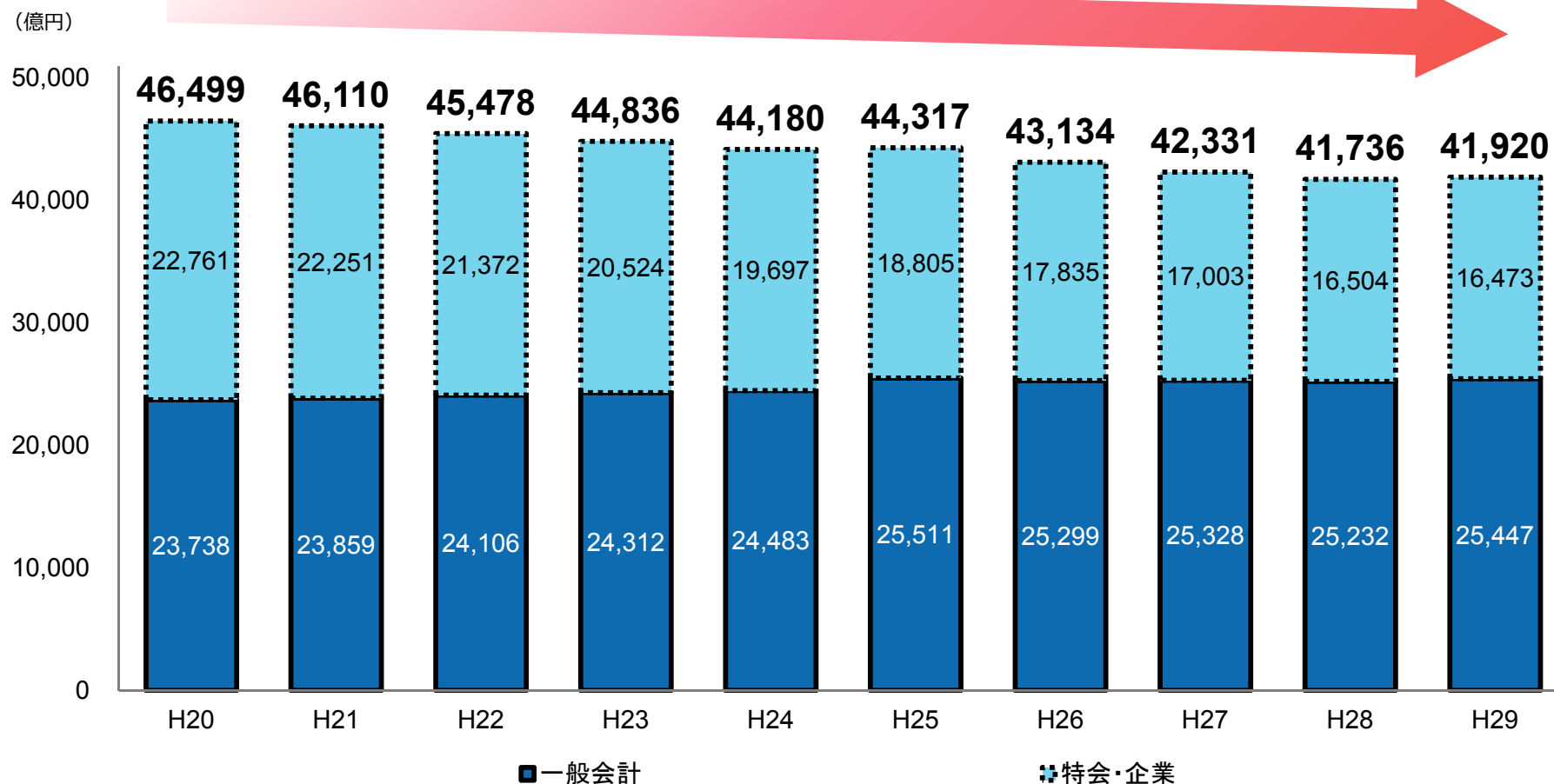
※ 26年度の経常損益及び当年度純損益の上段（ ）書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特性を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

25年度の三セク債発行の影響により一時増加するが、約10年間で4,500億円程度減少

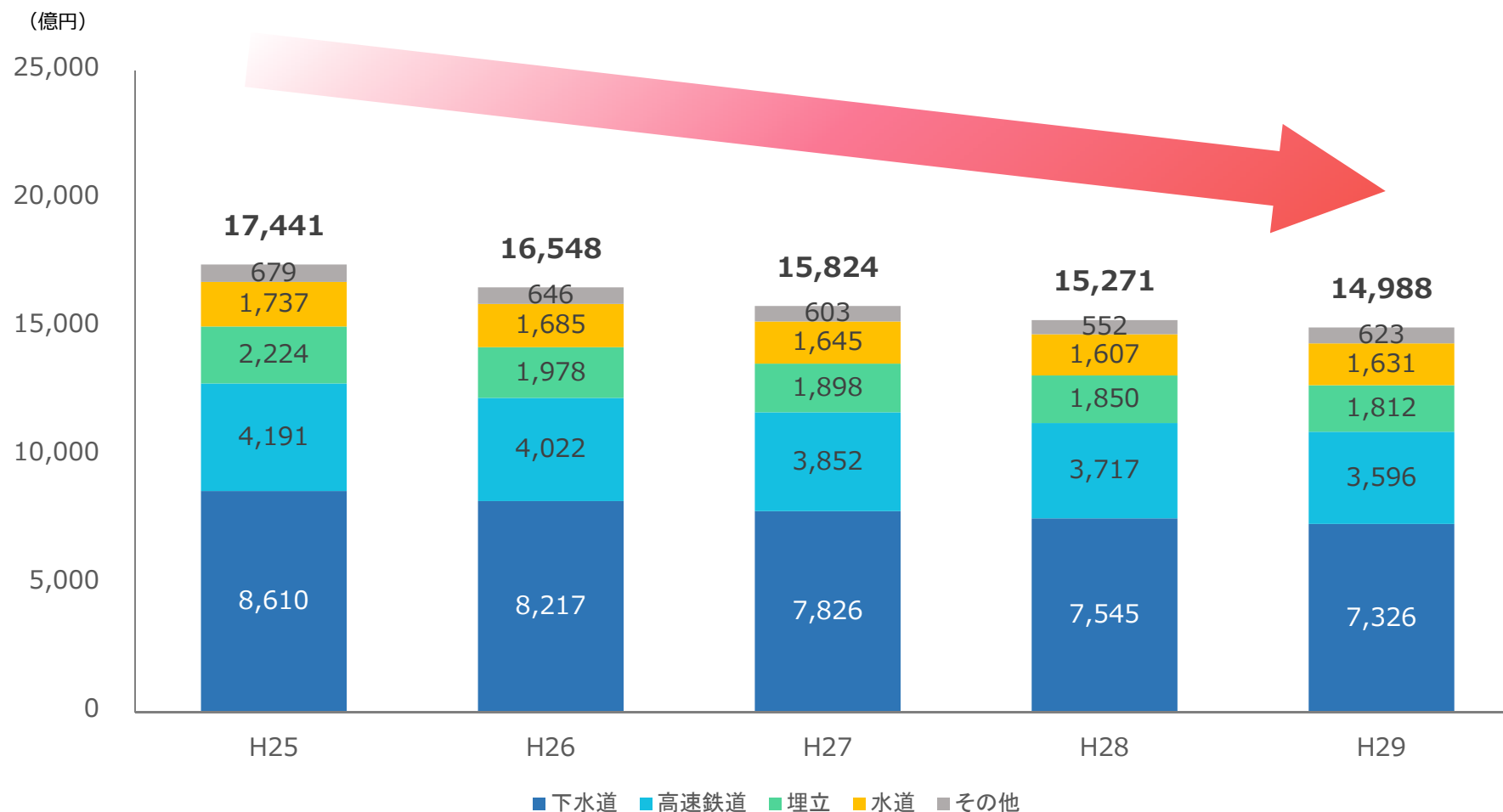


※ 一般会計分のうち、第三セクター等改革推進債分は、25年度1,372億円、26年度1,334億円、27年度1,295億円、28年度1,185億円、29年度1,147億円
28年度までは決算、29年度が当初予算時の見込数値

※ 項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります

企業会計の市債残高についても順調に減少

■ 企業会計の市債残高の推移（H25～H29）



※ 28年度までは決算、29年度が当初予算時の見込数値

※ 項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

横浜市の外郭団体①

(単位:千円)

団体名	基本金	本市出資額	本市出資比率(%)	損失補償	長期借入金残高 (1年以内返済済)	うち本市からの借入金残高合計
(公財)横浜市男女共同参画推進協会	30,000	30,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市国際交流協会	476,944	100,000	21.0%	0	0	0
(公財)横浜市体育協会	122,400	75,000	61.3%	0	1,308,800	0
(公財)横浜市芸術文化振興財団	200,000	100,000	50.0%	0	0	0
(公財)三溪園保勝会	500	200	40.0%	0	0	0
(公財)横浜観光コンベンション・ビューロー	1,000,000	350,000	35.0%	0	0	0
(株)横浜国際平和会議場	7,565,000	4,100,000	24.4%	7,023,800	23,452,500	13,700,000
(公財)木原記念横浜生命科学振興財団	812,123	500,000	61.6%	0	1,180,734	1,180,734
(公財)横浜企業経営支援財団	160,550	100,000	62.3%	0	125,000	0
(公財)横浜市消費者協会	5,000	5,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市シルバー人材センター	10,000	10,000	100.0%	0	0	0
(株)横浜インポートマート	7,129,000	2,840,000	39.8%	0	0	0
横浜市信用保証協会	24,391,702	7,628,215	31.3%	0	0	0
横浜市場冷蔵(株)	50,000	24,950	49.9%	0	0	0
横浜食肉市場(株)	140,000	50,000	35.7%	0	0	0
(株)横浜市食肉公社	11,100	5,000	45.0%	0	0	0
(公財)よこはまユース	303,900	290,000	95.4%	0	0	0
(公財)寿町勤労者福祉協会	1,000	550	55.0%	0	0	0
(公財)横浜市総合保健医療財団	300,000	300,000	100.0%	0	0	0
(福)横浜市社会福祉協議会	3,000	0	0.0%	10,100,814	10,100,814	0

本市出資額、本市出資比率は、29年7月1日現在の実績、その他は、29年3月31日の実績になります。

(次頁あり)

横浜市の外郭団体②

(単位:千円)

団体名	基本金	本市出資額	本市出資比率(%)	損失補償	長期借入金残高 (1年以内返済済)	うち本市からの借入金残高合計
(福)横浜市リハビリテーション事業団	30,000	30,000	100.0%	0	42,000	0
(公財)横浜市緑の協会	15,000	1,000	6.7%	0	0	0
(公財)横浜市資源循環公社	10,000	10,000	100.0%	0	0	0
横浜市住宅供給公社	10,000	10,000	100.0%	2,500,000	12,902,488	1,466,317
(公財)横浜市建築保全公社	30,000	30,000	100.0%	0	0	0
横浜シティ・エア・ターミナル(株)	3,000,000	1,550,000	51.7%	0	0	0
横浜高速鉄道(株)	50,719,000	32,197,000	63.5%	59,444,022	92,500,583	32,056,560
(一社)横浜みなとみらい21	285,000	100,000	35.1%	0	0	0
(株)横浜シーサイドライン	10,100,000	6,400,000	63.4%	3,320,000	10,986,445	7,226,795
(株)横浜港国際流通センター	7,685,000	3,510,000	45.7%	3,245,240	7,417,540	3,209,800
横浜港埠頭(株)	28,308,366	28,292,415	99.9%	0	22,684,806	19,126,542
(公財)帆船日本丸記念財団	1,214,996	810,000	66.7%	0	0	0
横浜ベイサイドマリーナ(株)	4,000,000	2,040,000	51.0%	0	110,598	0
横浜ウォーター(株)	100,000	100,000	100.0%	0	0	0
横浜交通開発(株)	90,000	90,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市ふるさと歴史財団	100,000	100,000	100.0%	0	0	0
(公財)よこはま学校食育財団	8,317	0	0.0%	0	0	0

参考	(公財)横浜市建築助成公社	(37,715,950)	(38,963,291)	(1,247,341)
	(一財)横浜市道路建設事業団	(45,694,189)	(95,694,189)	(50,000,000)

本市出資額、本市出資比率は、29年7月1日現在の実績、その他は、29年3月31日の実績になります。

参考欄の2団体は外郭団体から外れています。

基金残高（H29年5月31日現在）

（単位：億円）

	28年度末		27年度末		増減	
		うち現金・ 有価証券等		うち現金・ 有価証券等		うち現金・ 有価証券等
文化基金	94.8	0.4	94.8	0.5	0.1	▲ 0.0
公害被害者救済事業基金	2.1	2.1	2.2	2.2	▲ 0.1	▲ 0.1
勤労者福祉共済基金	0.7	0.7	0.2	0.2	0.5	0.5
資産活用推進基金	1,305.0	117.6	1,310.9	46.6	▲ 5.9	71.0
財政調整基金	173.6	173.6	231.2	231.2	▲ 57.7	▲ 57.7
都市整備基金	137.4	49.9	120.1	32.5	17.3	17.5
市庁舎整備基金	1.2	1.2	1.2	1.2	0.0	0.0
都市交通基盤整備基金	6.9	6.9	7.0	7.0	▲ 0.1	▲ 0.1
減債基金	913.9	913.9	1,007.9	1,007.9	▲ 94.0	▲ 94.0
環境保全基金	8.3	8.3	8.8	8.8	▲ 0.5	▲ 0.5
介護保険給付費準備基金	66.8	66.8	50.6	50.6	16.1	16.1
市民活動推進基金	0.7	0.7	0.5	0.5	0.2	0.2
よこはま協働の森基金	2.5	2.5	2.5	2.5	0.0	0.0
墓地運営等基金	13.8	13.8	13.7	13.7	0.1	0.1
水のふるさと道志の森基金	0.4	0.4	0.5	0.5	▲ 0.0	▲ 0.0
学校施設整備基金	0.2	0.2	1.3	1.3	▲ 1.0	▲ 1.0
みどり基金	7.6	7.6	8.6	8.6	▲ 1.0	▲ 1.0
社会福祉基金	2.7	2.7	1.3	1.3	1.3	1.3
学校給食費調整基金	4.1	4.1	5.4	5.4	▲ 1.2	▲ 1.2
再生可能エネルギー等導入推進基金	0.0	0.0	0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
世界を目指す若者応援基金	0.7	0.7	0.8	0.8	▲ 0.1	▲ 0.1
合計	2,743.5	1,374.3	2,869.6	1,423.4	▲ 126.1	▲ 49.0

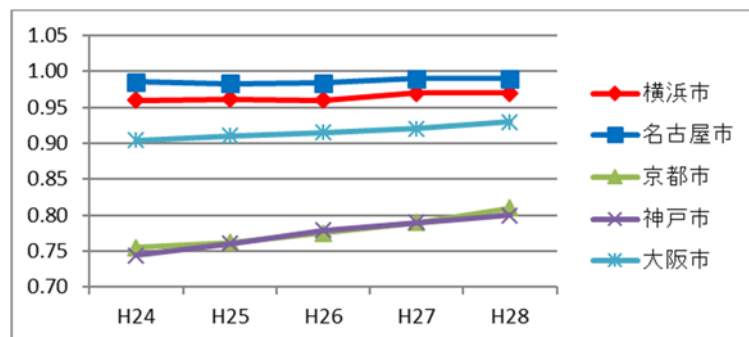
※ 項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
財政力指数	0.98	1.00	1.01	1.00	0.98	0.96	0.96	0.96	0.97	0.97
経常収支比率（％）	94.2	94.7	95.8	94.1	94.0	95.6	94.3	97.4	95.2	98.9
自主財源比率（％）	71.0	68.2	70.9	65.5	64.8	64.8	58.5	63.3	60.2	61.2
市民一人あたり市債残高 （普通会計）（万円）	63	62	62	61	61	60	63	63	63	63
実質公債費比率（％）	20.6	20.2	19.1	18.0	16.3	15.4	15.4	16.9	17.0	16.5
将来負担比率（％）	292.7	261.1	255.2	234.4	213.0	200.4	198.7	182.5	175.6	160.7

旧5大市の中で、
「財政力指数」「自主財源比率」「経常収支比率」は2番目に良い
「市民一人あたり市債残高」は最も少ない額

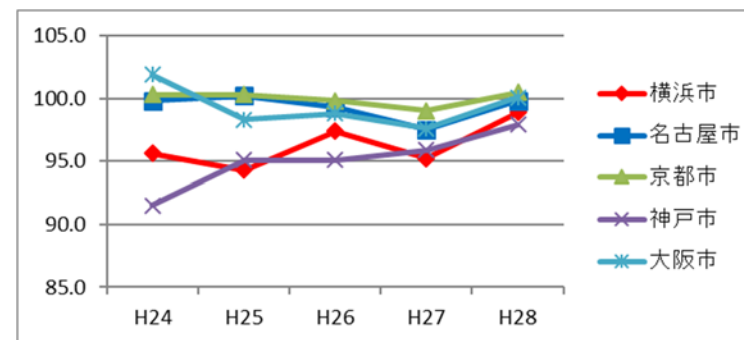
28年度決算に基づく数値	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	大阪市
財政力指数	0.97	0.99	0.81	0.80	0.93
経常収支比率	98.9%	99.8%	100.5%	97.9%	100.1%
自主財源比率	61.2%	65.4%	51.3%	53.0%	59.1%
市民一人あたり市債残高(普通会計ベース)	63万円	66万円	93万円	71万円	81万円

■ 財政力指数



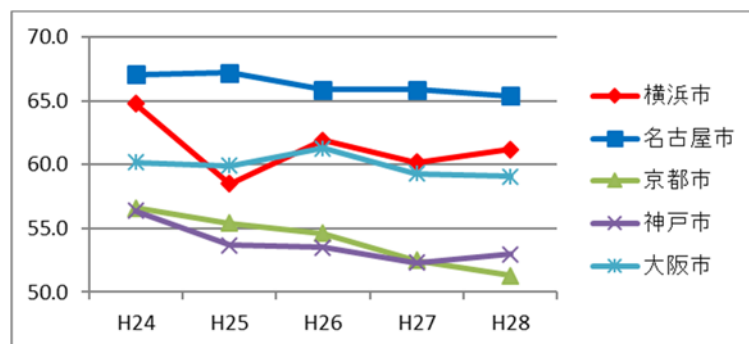
■ 経常収支比率

(%)

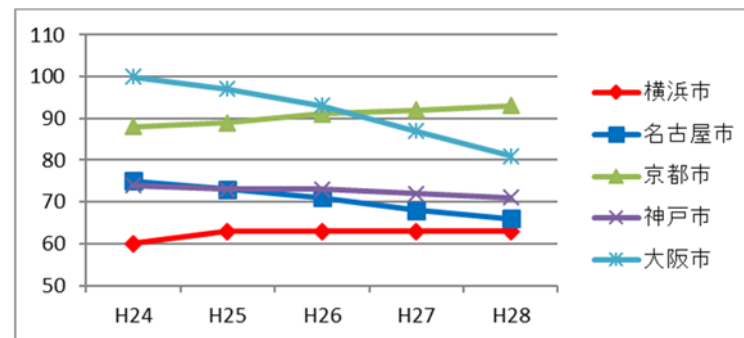


■ 自主財源比率

(%)

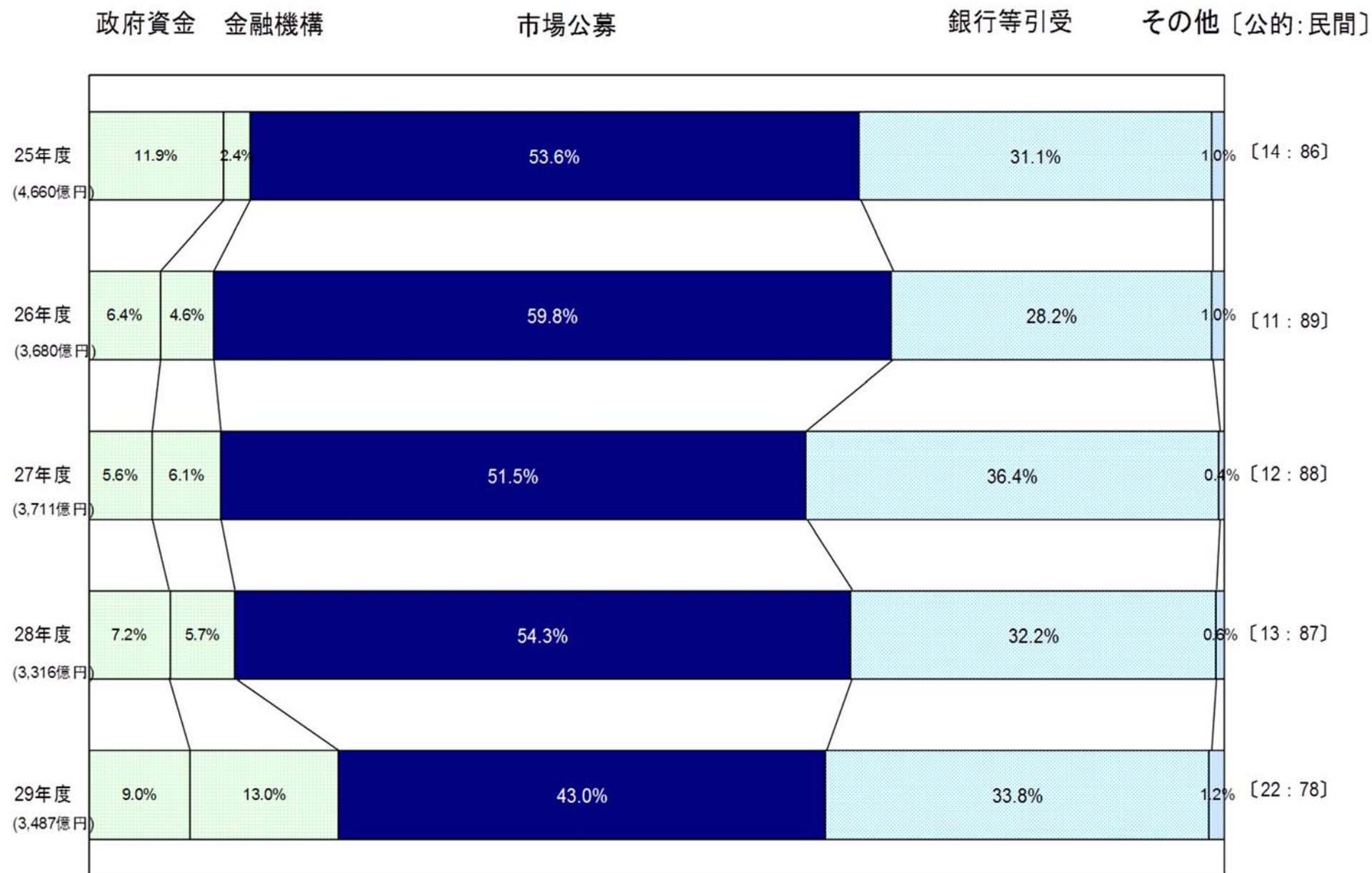


■ 市民一人あたり市債残高 (普通会計) (万円)



※ 人口は、平成29年3月31日の住民基本台帳人口

借入金の資金別構成比の推移（全会計）



※ 28年度までは決算、29年度が当初予算

※ 項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

【28年度】

条件決定日	銘柄	年限	発行額	表面利率	発行価格 (100円につき)	応募者利回り (単利)	発行日	償還日
H28.4.20	第33回20年公募公債	20	150 億円	0.323%	100.00円	0.323%	H28.4.28	H48.4.28
H28.5.12	平成28年度第1回公募公債	10	200 億円	0.080%	100.00円	0.080%	H28.5.23	H38.5.22
H28.5.13	第44回5年公募公債	5	150 億円	0.010%	100.00円	0.010%	H28.5.24	H33.5.24
H28.6.15	第34回20年公募公債(定時償還)	20	100 億円	0.190%	100.00円	0.190%	H28.6.24	H48.6.24
H28.7.6	第12回30年公募公債(定時償還)	30	100 億円	0.230%	100.00円	0.230%	H28.7.15	H58.7.13
H28.9.8	平成28年度第2回公募公債	10	100 億円	0.070%	100.00円	0.070%	H28.9.20	H38.9.18
H28.10.13	平成28年度第3回公募公債	10	200 億円	0.065%	100.00円	0.065%	H28.10.24	H38.10.23
H28.10.19	第35回20年公募公債	20	150 億円	0.443%	100.00円	0.443%	H28.10.28	H48.10.28
H28.11.16	第13回30年公募公債(定時償還)	30	150 億円	0.556%	100.00円	0.556%	H28.11.28	H58.11.28
H28.12.7	第45回5年公募公債	5	100 億円	0.001%	100.002 円	0.0006%程度	H28.12.16	H33.12.16
H28.12.8	第36回20年公募公債(定時償還)	20	100 億円	0.305%	100.00円	0.305%	H28.12.19	H48.12.19
H29.1.13	平成28年度第4回公募公債	10	100 億円	0.175%	100.00円	0.175%	H29.1.24	H39.1.22
H29.1.27	第37回20年公募公債(定時償還)	20	100 億円	0.563%	100.00円	0.563%	H29.2.7	H49.2.6
H29.2.9	平成28年度第5回公募公債	10	100 億円	0.230%	100.00円	0.230%	H29.2.20	H39.2.19

公有財産の戦略的な有効活用

横浜市が保有する公共施設

■ 都市基盤施設

公園：約2,600公園 下水道管：11,800km
道路：約7,600km 水道管：約9,100km等

■ 公共建築物

約2,500施設

(市営住宅、学校施設、市民利用施設、社会福祉施設等)

公共施設を取り巻く状況と課題

- 公共施設の多くは、S30年代半ば～H初期に集中的に整備
老朽化の進行により耐震化等の防災機能強化が必要
- 保全費の将来推計(※)によると総額で約3兆3,450億円
※全会計ベースで今後20年間で試算（一般会計では年間約850億円）

総合的なマネジメント

- 経営的視点に基づいた資産の有効活用
- 公共施設管理基本方針・資産活用基本方針

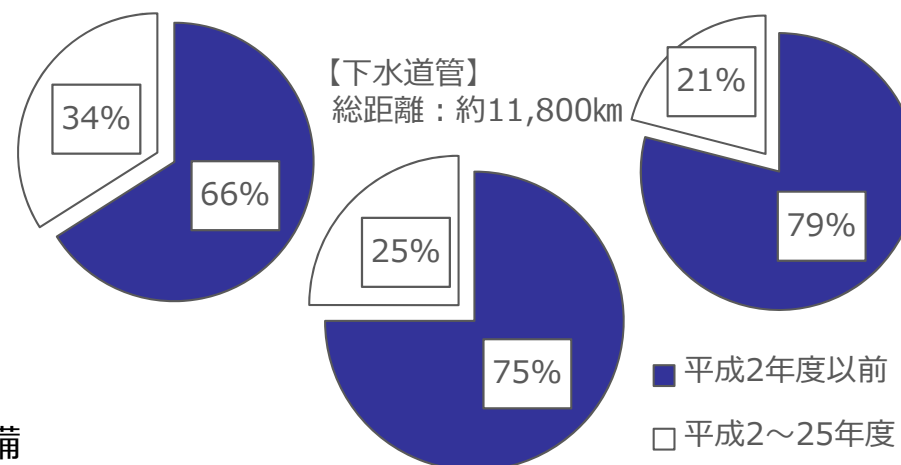
都市基盤施設の供用開始年代別割合

【公園】

総数：約2,600公園

【道路橋りょう】

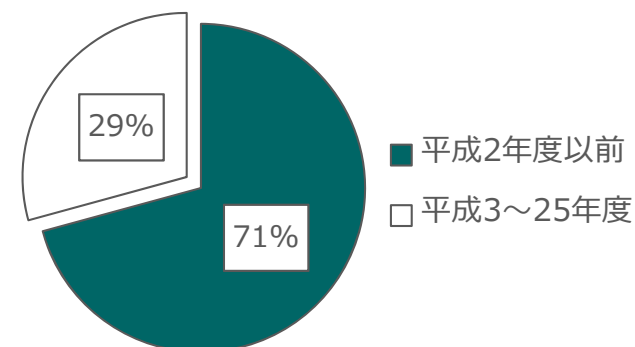
総距離：約7,600km



公共建築物の整備状況

施設の総数：約2,500施設

整備床面積の合計：約1,000万㎡



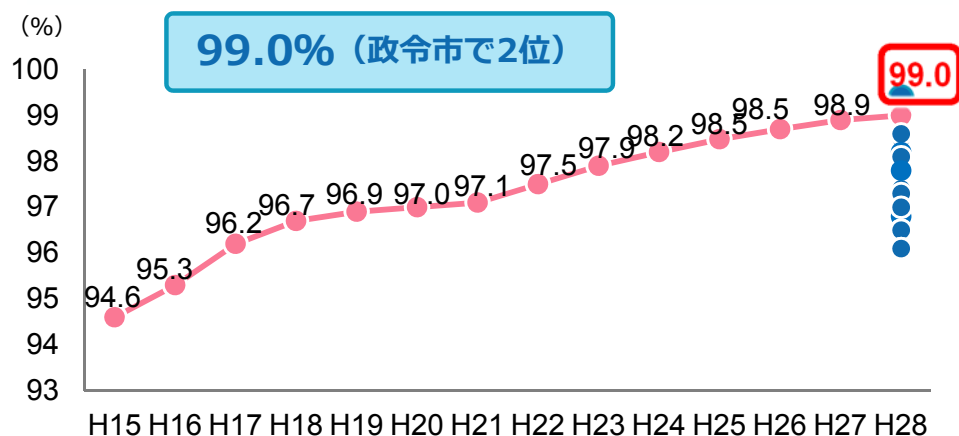
財政見通し

(30年度市政運営の基本的な考え方公表(9月11日)時点) (単位: 億円)

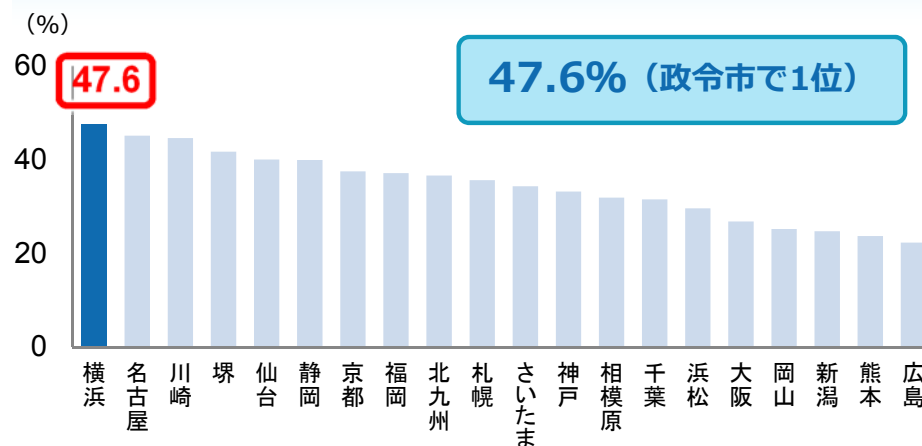
項目	29年度 予算	30年度 推計
歳入	16,460	16,330
一般財源	9,730	9,600
市税	7,160	8,090
うち個人市民税	3,000	3,870
うち法人市民税	500	490
うち固定資産税	2,660	2,720
地方交付税	210	230
その他(県税交付金等)	2,360	1,280
市債	1,400	1,400
特定財源	5,330	5,330
歳出	16,460	16,750
人件費	3,570	3,600
公債費	1,850	1,870
扶助費	4,690	4,890
義務的な繰出金	1,610	1,650
施設等整備費	1,900	1,900
行政運営費・任意的な繰出金	2,840	2,840
差引: 歳入－歳出	0	▲ 420

28年度の市税収納率は **99.0%** に上昇（政令市で2位）
 滞納繰越分収納率は **47.6%** （政令市で1位）

■ 市税収納率推移（H15～H28決算）



■ 滞納繰越分収納率 政令市比較（H28決算）

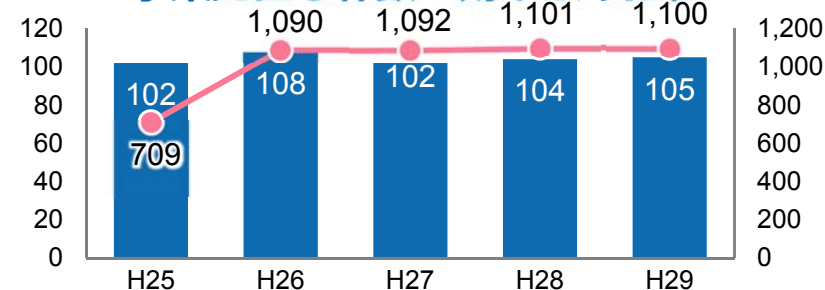


■ 徹底した事務事業の見直し 1,100件、効果額 105億円

主な見直し内容

- 民営化・委託化の取組
 - 市立保育所の民間移管 学校給食調理業務民間委託など
- 外郭団体に対する財政支援等の見直し
 - 外郭団体が保有する資産の活用による補助金等の見直し
や本市貸付金の繰上返済 など
- 市役所内部経費の見直し

事業見直し件数・効果額の推移

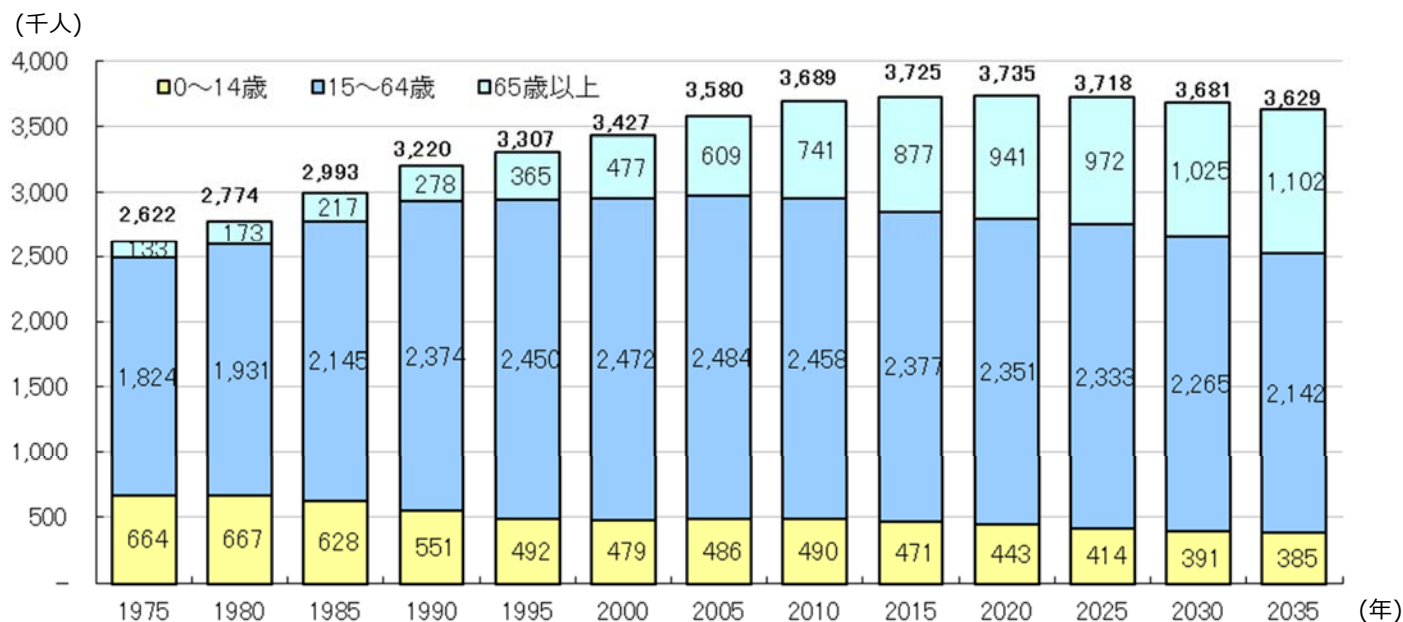


■ 保有土地売却益の活用

■ 前年度活用額と同額の基金を活用

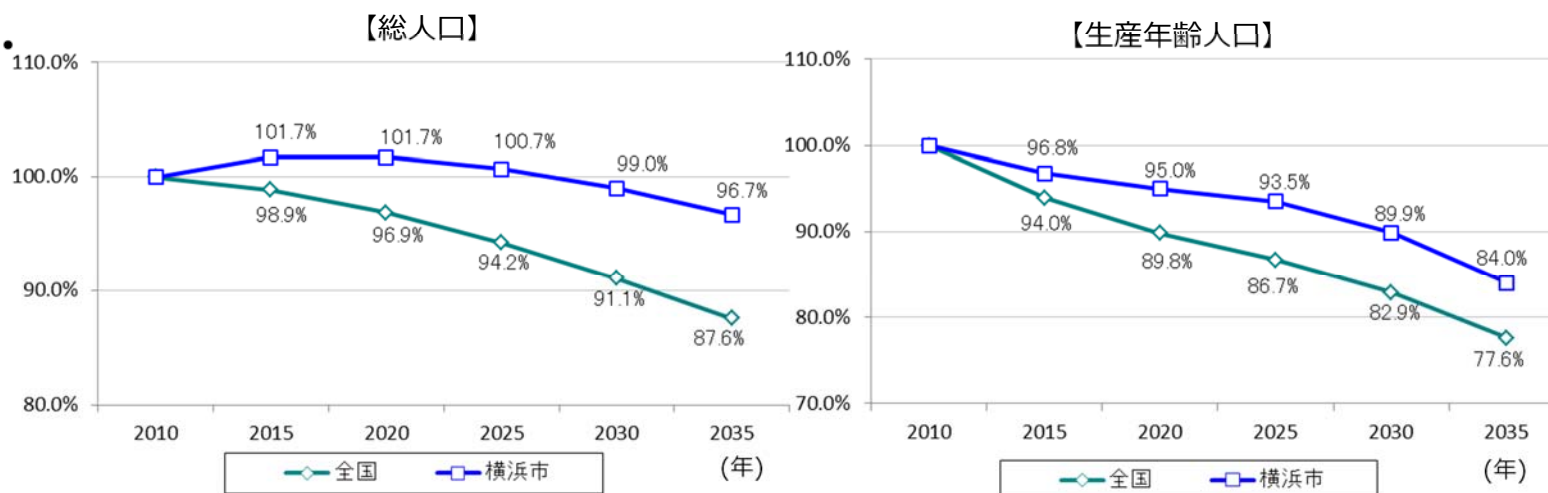
（財政調整基金・減債基金）

横浜市における 人口の推移と 将来推計



* 2015年以降は2010年国勢調査による人口及び世帯数を基準として推計

総人口、生産年齢 人口推移の推計



(出所：国立社会保障・人口問題研究所、平成22年国勢調査より作成)



ご不明な点等ございましたら、お気軽にお問合せください。

横浜市トップページ

<http://www.city.yokohama.lg.jp/>

横浜市債トップページ

<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/sisai>

ご連絡先

横浜市財政局財政部財源課市債係

〒231-0017 神奈川県横浜市中区港町1-1 市庁舎4階

電話：045-671-2240 Fax：045-664-7185

Email：za-sisai@city.yokohama.jp

横浜サポーターズ寄附金（ふるさと納税）トップページ

<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/kifu/>